

文教厚生常任委員会報告

平成 27 年 12 月 3 日

委員長 吉住 長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 27 年 10 月 27 日と 11 月 6 日に、関係部課長に出席を求め委員会を開催いたしました。

教育部

教育総務課（15 分）

施設管理係から、学校設備の整備で 18 件中、4 件が完了、施行中 12 件、未発注 2 件は 12 月発注。（仮称）生涯学習センターの建築工事の現地見学で 11 月には 2 日間 4 回の親子見学会を企画。質疑では、市民との共働につなぐ意味でも一般向けの見学会を行ってほしいとの要望に対し前向きに検討したいとのこと。工事に関して資材の高騰等の影響はとの問いに、鉄骨工事では需要が過密な状態にあるものの、それ以外は福岡近辺では影響なく、予定通り発注できる見通し。学校での小口の修理修繕への対応はとの問いに、緊急の場合でも学校が発注できるよう学校ごとの業者リストをつくりバックアップしているとのことでした。

学校教育課（1 時間 8 分）

不登校児童生徒数は昨年度より 15 名増加、学童保育の入所状況について花鶴学童は新設整備され入所率が緩和された状態。全国学力状況調査は 4 月 21 日、小学 6 年と中学 3 年を対象に実施。いずれも全国平均以上にある。中体連では 14 の部活動が県大会に出場を果たした。学校図書館開放は 10 月 13 日から実施。3 中学校 2 年生の職業体験学習ドリームステージ等の報告を受けた。

質疑では学校図書館開放の周知、浸透に関しての問いに、後期は周知に力点をおき学校通信、授業参観との組み合わせ等で開かれた学校につなぎたい。スクールソーシャルワーカーの既定時間数以外の対応はとの問いに、別枠の緊急対応配分で対応。弁当の日に関しては年度始め、年度末の 4 日で調整しているなどの説明。委員からは授業のある日は給食があるようにとの要望。携帯・スマホの質疑の中で、他県の中学生からの命に関わるメールに対し、緊張感をもって対応したことをつぶさに説明。中体連補助についての問いに、九州大会 7 万 7,520 円、全国大会で 21 万 5,700 円の交通費、宿泊費補助。要保護児童対策協議会への学校現場の出席に関し三中学校区の問題行動部会で 9 回。学童支援部会で 9 回、計 18 回とのこと。

生涯学習推進課（44 分）

社会教育振興係から、家庭教育に関するテーマを題材とした講座の開催状況、文化・スポーツ支援係から地域魅力発見講座、クロスパルこがの利用状況、市民ウォーキング及び市民健康スポーツの日や福岡県民体育大会の結果、市民活動支援センター係から、つながりカフェと広報講座の開催、公民館係から、中央公民館工事終了後の貸館再開に関しての報告。

委員から、市民ウォーキングのゴール表示での若干の混乱、ウォーキングと健康福祉まつり、ひだまり館まつりとの同時開催の是非についての質疑に、もっとわかりやすい表示、市民の利用、参加しやすい方向で精査したいとのこと。クロスパルこがの使い勝手の悪さの指摘に、今

後、コナミと改善に向け協議したい旨の回答。市民活動支援センターのつながりカフェ参加者のうち自己活動につながった人数の問いに、現時点では未把握、委員からさらに裾野を広げる取り組みを求める要望。公民館の快適なトイレの改修についての問いに、今回は手洗い場の塩ビシートの張り替えのみで尿石除去などで努力、保全計画に位置づけての対応となるとのことでした。

サンフレアこが（55 分）

文化財係から、船原古墳遺物埋納坑関係事業で概要報告書の刊行準備、石室内塗料の除去、来年 1 月、国の指定を受けるための意見具申の申請準備に入っていること、来年 1 月 31 日のリーパスプラザ大ホールでの公開シンポジウムに関して、福岡女学院看護大学地内の流遺跡で古墳時代の集落を確認したとの報告。歴史資料館係から、10 月までの自然史・歴史講座及び企画展事業の報告。図書館係から、図書館まつり、視聴覚室での押し花しおり作りの催し、臨時図書館、学校図書館へのセット貸出状況等の報告。

委員からシンポジウムに関しての質疑に、粕屋地区全体へ周知し、加えて、小野・青柳小学校、古賀東中学校との連携をする。学校図書室の地域開放の司書のフォローに関しての問いに、週に二度の使送便の利用、FAX 活用等によるとのこと。臨時図書館の利用者は 9 月が 3,042 名、図書紛失については 1 月に蔵書点検を実施。本館書架はブルーシートで全部養生され、11 月からは 1 階も工事に入るため閉架にも立ち入りできない事情とのこと。次に船原古墳の国の指定の今後の方向性についての問いに、文化庁からは史跡指定に相応しいとの内諾。国の審議会で承認、来年夏ごろの官報掲載の見通しで進めている。質疑を通じ今後の指定までの工程表は次回までに提出するとの説明を得られました。

青少年育成課（22 分）

青少年育成係から通学合宿事業、子ども体験広場、米多比児童館及び千鳥児童センター、少年センターの相談や巡回、第 9 回子どもの丸ごと体験フェスティバル 2015 の各事業内容について報告。

委員からの質疑では、少年より上の世代の相談実態の問いに、ほぼ 20 歳までの青少年や保護者の相談受付だが、年齢があがるにつれて就職問題などが顕著化する。これまで培ったスキルを生かし関係部署へつないでいるとの答弁。レッツ！トライトライトライの参加者数と周知方法の問いに参加者数は 25 名、各小学校に配付し周知している。通学合宿が広がらない理由の問いに、宿泊ボランティアの確保が困難。子どもの丸ごと体験フェスティバルとわくわくフェスタの住み分けは、前者がアンビシャス、後者が志をもった支援団体と地域団体とのこと。このほか、若者ボランティアとの連携では、九産大のサークル、冒険王をはじめ大学生のお手伝いを働きかけているとの説明でした。

学校給食センター（16 分）

給食提供事業、食育推進事業の実績、給食体験学習事業では施設見学会で三小学校 2 年生の受入れ、サンコスモ古賀での親子給食料理教室、花見・古賀東小学校、古賀東中学校の 3 日間の給食訪問を実施。地元農産物使用状況は野菜 15.1%、米、米粉合わせ古賀産 46.4%で、食器破損は 4 月から 9 月で前年度比 100 万円多かったとの報告。

委員から、小野小学校の給食活動の表彰についての問いに、栄養教諭による 3 か年間計画の食育推進の展開の成果であるとの答弁。センター職員、委託業者の交流試食教室への参加の問

いに、限られた職員数、調理台の関係から学校ごとの実施は厳しい。栄養士の食育指導について、古賀東中学校、古賀東小学校に各 1 名配置の 2 名が各学校に頻繁に指導にあたるのは現実的に厳しい。各学校の給食担当の先生へのアドバイザー的な現状とのこと。

保健福祉部

隣保館（52 分）

第 1 に地域交流促進事業でじんけん平和教室、ひだまりパスポート、韓国文化講座、健康講座活き生き音楽校、ひだまり館まつり 5 分野、第 2 に就労サポート講座事業でパソコン技術支援の 3 講座、第 3 にスタンドアローン（一人で立つ）支援事業等で概要説明がありました。

委員からのじんけん平和教室参加者数及び、ひだまり館まつりと健康福祉まつりの同日開催の評価、就労サポート講座の商工会との連携の問いに、じんけん平和教室の参加者は昨年 12 名（今年 17 名）。同日開催は賛否あり啓発不足の面を反省、また無料職業紹介所の定例協議等、商工会を含めた連携は重要だと認識。就労サポート講座への参加状況のうち、ひとり親家庭の把握はできていないとのこと。駅周辺での中高生の立寄り場所の要望意見には、鹿部集会所 2 階を居場所づくりの場とすることが予定されているとの見解でした。

予防健診課（1 時間 3 分）

健診指導係から、特定健診・がん検診で医師会に協力頂いたポスターの効果もあつてか受診者数が伸びている。今年度から歯科健診を 20 回実施。糖尿病予防教室は特定健診の数値から抽出し案内中。健康づくり係から、家族コソコソ健康づくり事業。ヘルス・ステーション事業では現在 5 カ所、情報交換会を来年 2 月にも実施。自殺予防対策のゲートキーパー研修を市職員向けに全 5 回、377 名が受講。高齢者インフルエンザ予防接種自己負担額に関しての概要報告。

質疑では、受診率のアップの努力内容と想定値の問いに、初めて電話による受診勧奨、30% に到達したいとの見解。糖尿病教室申込み者数の問いに、35 名定員に現在 20 数名応募。高齢者のインフルエンザ予防接種の負担額が 2 倍になることについての問いに、近年、小児を含め定期接種化の増加傾向があり、国の補助ではなく市の一般財源による安定運営と疾病予防の勧奨の兼ね合いからの判断。接種者数は 11 月 4 日時点で 189 人。接種率は下がらない傾向にあるとのこと。自殺予防のわかりやすい相談窓口を設置してはとの問いに、貴重な意見との見解。地域における健康づくりの今後の広がりについての問いに、公民館単位とするか校区単位の地域活動で広げるのか今後整理が必要だが、ヘルス・ステーションは公民館単位で進めていきたいとの説明。地域での健康測定の体制についての問いに、保健師 2 名、他職員 1 名、健康づくり推進員が 3 名の 6 名体制という説明がありました。

子育て支援課（55 分）

こども係から保育所の入所状況について 10 月 1 日時点で 1,227 名。待機児童ゼロは維持。病後児保育では 9 月末で古賀市から 7 件。子育て世帯臨時特例給付金で対象児童数 8,947 名に対し支給児童数 7,557 名。家庭支援係から、今年度新規事業の子育て情報誌『こもこも』の創刊、今後は 3 カ月に 1 回発行との報告。

質疑では、待機児童に関する問いに、今年は舞の里バディ保育園の開所により出ないとみているが、1、2 月がポイントになると考えている。病後児保育の利用者数が少ないのはなぜか、病児保育の設置はとの問いに、登録者 147 人で実際利用者 7 人、まずは身内で看たいのでは。病児保育は全国的に 8 割が診療所等に設置。市内小児科医院とも話をしている段階で出来る限

り早く実現していきたいとの考えが示された。

福祉課（43 分）

社会係から災害時要援護者避難支援対策について同意率 74.7%、9 月の民生委員会で登録同意確認を依頼中。健康福祉まつりは 2,200 人の来場者、催し別の参加人数、参加者アンケート結果の報告。今年度は更に参加者が午前中に集中したとのこと。障害者福祉係から、第 4 回障がい者就労支援セミナーで 45 名の参加。9 月 9 日実施の 1 日職業体験ツアーでは 14 名の参加。保護係から、生活保護の現況について 9 月の保護受給者数は 720 人、受給世帯数 497 世帯。生活再生支援係から、生活困窮者自立相談支援事業で、9 月の新規相談者は 11 名あり、支援者数は 8 名、うち新規 3 名、継続 5 名。相談支援件数は延べ 65 件とのこと。

質疑では、要援護者対策で不同意の理由はとの問いに、障害の内容、介護度等の個人情報の面でハードルが高いとのこと。まつりのスタンプラリーの方法で問題があったとの指摘に、出展者には体験を終えてからのスタンプ押しを依頼していたが徹底が不十分だった。調理器具の不具合の際の連絡や引継ぎ、定期的な点検などの問いには、努力するとのこと。生活保護廃止内容の問いに、申請された住所での居住実態がなく廃止決定をしたとのことでした。

介護支援課（1 時間）

介護予防係から、外出促進事業について、おでかけハンドブック配布数は 2,785 冊。シールは 4,685 枚。認知症サポーター養成事業について、今年度 9 月末までで昨年度を超える受講者数 778 人に達した。包括支援センター係からは、寄って館事業について要支援認定者の介護予防サービス計画作成状況は直営 299 件、委託 243 件、合計 542 件。ケアプランが作成できる職員は正規 2 名、常勤 1 名、非常勤 13 名体制。総合相談支援事業の相談件数は 9 月末までで 422 件、権利擁護事業では 30 件であり、うち困難ケースで継続対応中が 10 月現在 7 件とのこと。介護保険係から、高齢者人口、高齢者のいる世帯等の定例報告、さらに介護保険給付費が 7 月末、前年同月比 3.7%増の 2 億 3,528 万円であること、定期巡回随時対応型訪問看護の整備に関し、8 月 24 日、2 法人からのプレゼン等で選考の結果、社会福祉法人豊資会を選定した。来年 2 月から開設予定とのこと。その他として、平成 28 年度 4 月から開始する介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型及び通所型サービスの基準や利用者負担について説明があった。

質疑では、主に要介護認定の伸びに關しての問い。古賀市は要支援 2 が一番多くエリアは改善と維持の割合が高い傾向にあり、ここ数カ月要支援の率が少し下がって要介護の数が増えていた状況。給付費と利用者数の関係では、利用者が前年同月比 6.1%伸び、給付費は 3.7%の伸び。今年は介護報酬が下がったという状況説明。総合事業の訪問型の現行からの移行が 190 名中 20 名とのこと。権利擁護相談件数の虐待の年齢層の問いに次回報告する。要介護認定率で 5 年後 15.0%の目標数値は困難ではとの問いに、推計人口からの厳しい数値だが、第 6 期計画の 3 年間気を引き締めて頑張りたいとのこと。

以上、議会閉会中の継続審査事項として、付託を受けておりました審査の概要報告を終わります。